

「社会人基礎力」¹⁾ 育成教育がメンタル・タフネスに与える効果の実証分析²⁾

後藤文彦
木原麻子
中尾憲司
吉中三智子

まえがき

- I. 「社会人基礎力」とメンタル・タフネス
 - (1) 「社会人基礎力」
 - (2) 「社会人基礎力」とメンタル・タフネス
- II. 大学生のメンタル・タフネスの状況
- III. 「社会人基礎力」育成・評価教育の基本構造
 - (1) 課題解決型授業
 - (2) チームワーク
 - (3) コーチングおよびファシリテーション
- IV. 教育効果の実証分析
 - (1) 平均値の変化
 - (2) 各スタイルの分布の変化

あとがき

まえがき

本稿の目的は、「社会人基礎力」育成教育がメンタル・タフネスに与える影響を検査によって測定し、教育効果を実証的に明らかにすることにある。メンタル・タフネスの事前・事後測定値は教育効果があったことを示しており、さらに、従来型の大学教育に対する人材育成の観点からの危機的警鐘ともいべきいくつかの新知見をもたらしている。

最近、よかれと思う社会を構想し、それを作り、運営し、さらによいものに変える力（「社会力」）が衰退してきているといわれている。特に、若い世代や子供の「社会力」がより一層低下してきていることが指摘されている。「社会力」の低下は生きる充実感を人から奪い、社会の崩壊を招き、危

1) 経済産業省『社会人基礎力に関する研究会 ―「中間とりまとめ」―』, 2006。

2) この教育の実施にあたっては、下記の皆様から職務を超えた献身的なご支援を頂きました。ここに名前を記して感謝の意を表します。

中川 正明（京都産業大学 理事 進路センター シニア・アドバイザー）
西澤 正行（京都産業大学 教学センター シニア・アドバイザー）
小野 純三（京都産業大学 監査室 シニア・アドバイザー）
林 誠次（京都産業大学 キャリア教育研究開発センター事務長）

機に陥れるといわれている。³⁾

若者の「社会力」低下の現象はいたる所でみることができ、大学教育の場も例外ではない。典型的には、大学教育のコアともいべきゼミナールで起こっている現象をあげることができる。報告すべき当人が連絡もなしに突然欠席をして、ゼミナールの予定が狂ってしまったということはないだろうか。ゼミナール本来の姿である活発な議論が交わされているだろうか。こういった現象が生じる原因は若者の学力不足にあるとよくいわれる。活発な議論に必要な学力が若者に不足していることは否めない事実であろう。しかし、学力不足は結果的に生じた現象であって、根本的な原因は「社会力」不足にあるのではないかと思っている。

経済産業省は、社会力の低下がみられるこのような時代を、別な観点から見直している。すなわち、経済産業省は、「若者が社会に出るまでに身に付ける能力」と「職場等で求められる能力」との関係でこの時代をとらえて、両者が十分にマッチしていないことを指摘した。そして、多様な人々と共に仕事を進めるのに必要な、職場等で求められる能力を調査にもとづいて明確にし、それを、「社会人基礎力」と呼んだ。「社会人基礎力」として具体的にあげられている能力は、従来は、子供が大人になるプロセスで、家庭や地域社会の中で自然に身に付けてきた能力であり、人との係わりを通して育成される上記の社会力に一脈相通ずるところがあるといつてよい。⁴⁾

京都産業大学は、経済産業省「社会人基礎力」育成・評価システム構築事業のモデル大学に採択(2008・2009年度)されて、「社会人基礎力」育成教育に取り組んでいる⁵⁾。本実証研究は、京都産業大学でのこの取組みの先駆けとなった授業(2008年度春学期)から得られた成果にもとづいている。

I. 「社会人基礎力」とメンタル・タフネス

本研究の目的は、「社会人基礎力」育成教育がメンタル・タフネスの強化に貢献するという仮説のうえに成り立っている。そこで、まず、「社会人基礎力」を明らかにしたうえで、それとメンタル・タフネスとの関係を明らかにしておかなければならない。

(1) 「社会人基礎力」

わが国の経済や社会の環境は大きく変化し、このような変化に対応できる若者を意識して育てなければならぬ状況が明らかにされてきた。このような状況を受けて、経済産業省は「社会人基礎力」なるものを明らかにして、それを世に問うことになった。⁶⁾

3) 門脇厚司 『子供の社会力』 岩波書店, 2008, 68～72頁。

4) 経済産業省, 前掲書, 2～5頁。

5) この取組みは、「O/OCF-PBL (On/Off Campus Fusion-Program Based Learning)」と名付けられ、全学共通教育科目に属する授業で実施されている。

6) 経済産業省編 『今日から始める社会人基礎力の育成と評価 ～将来のニッポンを支える若者があふれ出す!～』

まず、産業界にあっては、若者には、当初から難易度の高い仕事が与えられるようになってきた。すなわち、国内市場の成熟化やグローバル競争の激化によって商品サイクルが短期化し、早期商品開発が迫られることになった。一方、職場における作業は自動化が進み、若手に対しても難易度の高い仕事が要求されるようになってきた。その結果、課題発見・解決力や異分野の人たちと協働するチームワークなど、彼らが持てる知識を十二分に発揮するための力が要求されるようになってきた。⁷⁾

他方、家庭や地域社会の教育力の低下が指摘されるようになってきた。従来は、家庭や地域社会で自然に身につけてきた能力が低下し、ばらつきが拡大してきたといわれている。さらに、そのような能力と学力との相関関係も弱くなってきたことが指摘されるようになった。⁸⁾

そこで、経済産業省は「社会人基礎力に関する研究会」を立ち上げた。そして、職場や地域社の中で多様な人々とともに仕事をしていくために必要な基礎的な力を「社会人基礎力」と名付けて、その定義や育成・評価、活用等の在り方について、考え方を整理した。⁹⁾ 経済産業省の定義した「社会人基礎力」は、(表1)に示されているように三つの能力と12の能力要素とから成っている。

(表1) 社会人基礎力：三つの能力と12の能力要素

能力	能力要素	内容
前に踏み出す力 (アクション)	主体性	物事に進んで取り組む力 例) 指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけて積極的に取り組む。
	働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む力 例) 「やろうじゃないか」と呼びかけ、目的に向かって周囲の人々を動かしていく。
	実行力	目的を設定し確実に行動する力 例) 言われたことをやるだけでなく、自ら目標を設定し、失敗を恐れず行動に移し、粘り強く取り組む。
考え抜く力 (シンキング)	課題発見力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力 例) 目標に向かって、自ら「ここに問題があり、解決が必要だ」と提案する。
	計画力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力 例) 課題の解決に向けた複数のプロセスを明確にし、「その中で最善のものは何か」を検討し、それに向けた準備をする。
	創造力	新しい価値を生み出す力 例) 既存の発想にとらわれず、課題に対して新しい解決方法を考える。
チームで働く力 (チームワーク)	発信力	自分の意見をわかりやすく伝える力 例) 自分の意見をわかりやすく整理した上で、相手に理解してもらうように的確に伝える。
	傾聴力	相手の意見を丁寧に聴く力 例) 相手の話しやすい環境をつくり、適切なタイミングで質問するなど相手の意見を引き出す。
	柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解する力 例) 自分のルールややり方に固執するのではなく、相手の意見や立場を尊重し理解する。
	状況把握力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力 例) チームで仕事をするとき、自分かどのような役割を果たすべきかを理解する。
	規律性	社会のルールや人との約束を守る力 例) 個々の職業倫理に照らし、自らの発言や行動を適切に律する。
	ストレスコントロール力	ストレスの発生源に対応する力 例) ストレスを感じることがあっても、成長の機会だとポジティブに捉えて肩の力を抜いて対応する。

角川学芸出版, 2008年, 2頁.

7) 同上, 2頁.
8) 同上, 2頁.
9) 同上, 2頁.

「社会人基礎力」は、社会で求められる力のすべてを意味しているわけではない。その土台には、思いやりや公共心、倫理観、基礎的なマナー等の人間性や基礎的な生活習慣が前提にされている。また、その土台の上に、読み書きそろばんと表現されるような「基礎学力」や仕事に必要な知識・資格等の「専門知識」が想定されている。それらのものを人との関わりの中で活用し、成果をあげるのに必要な力を「社会人基礎力」としている。¹⁰⁾

(2) 「社会人基礎力」とメンタル・タフネス

すでに述べたように、「社会人基礎力」は、人間性や基礎的な生活習慣をベースにして、習得した「基礎学力」や「専門知識」を人との関わりの中で活用し、成果をあげるのに必要な力とされた。このような力は行動を伴わなければ成果には結び付かない¹¹⁾。メンタル・タフネスは成果をあげるのに必要な力を行動に結び付ける役割を担っている。

組織の中で個人が行動を起こし、それが集団行動に至るまでには相当の時間を要し、困難度も高いといわれている¹²⁾。したがって、組織の中で個人が能力を発揮し、その能力を成果に結び付けるには、相当の精神的エネルギーが必要になることは想像に難くない。「前に踏み出す力」や「考え抜く力」、「チームで働く力」を発揮して、それを成果に結び付けるには、かなりの精神的エネルギーが必要であり、タフな精神力なくしてそれは叶わないであろう。

能力は「〇〇できる」というかたちで、容易なことではないにしても、観察し、評価することができる。しかし、内面的なメンタル・タフネスは目で観察して評価することはできない。そこで、検査を用いて、目にはみえない内面的なメンタル・タフネスを評価することになる。

メンタル・タフネスの検査として、本研究では、適性科学研究センターの開発になる PC-TAOK を用いている。PC-TAOK は、人のメンタル・タフネスの程度を人との係わりに起因する負荷に耐える強さとしてとらえて、人との係わりを次の三つの切り口でとらえている。

① 自分と自分との関係

自分と自分との関係が、自己信頼（自信）度と自己表現度との2軸でとらえられる。検査は、アイデンティティの発達度をこの2軸で測定し、自己実現の欲求の表われ方（自己表現スタイル）の特徴を示そうとしている。精神的タフネスの観点からいえば、自分対自分の関係に起因する負荷に対するタフさが測定されているということになる。

② 自分と他者との関係

自分と他者との関係が、他者信頼度と他者援助度との2軸でとらえられる。検査は、コミュニケーション能力をこの2軸で測定し、コミュニケーションの欲求の表われ方（対他者交流スタイル）の特徴をみようとしている。精神的タフネスの観点からいえば、自分対他者の関係に起因する負荷に

10) 同上, 2頁.

11) 川上真史・齋藤亮三 『コンピテンシー面接マニュアル』 弘文堂, 2009年, 18頁.

12) ポール・ハーシー他 『行動科学の展開【新版】』 山本成二訳, 生産性出版, 2005年, 6頁.

対するタフさが測定されているということになる。

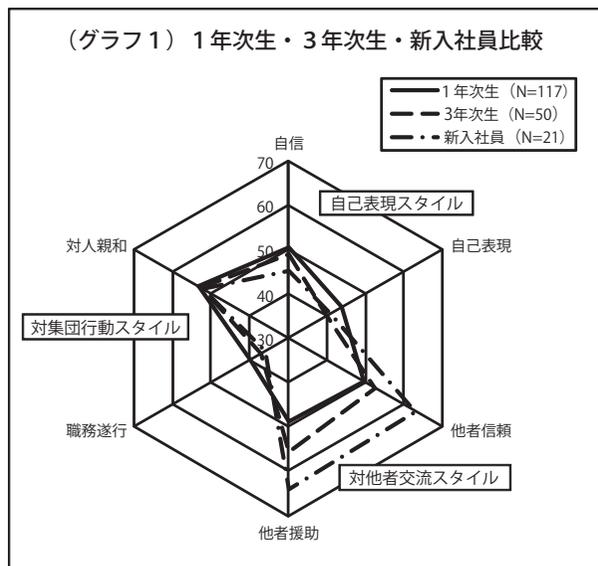
③ 自分と集団との関係

自分と集団との関係が職務遂行傾向度と対人親和度との2軸でとらえられる。検査は、コーピング能力をこの2軸で測定し、モチベーションの欲求の表われ方（対集団行動スタイル）の特徴をみようとしている。精神的タフネスの観点からいえば、自分対集団の関係に起因する負荷に対するタフさが測定されているということになる。

II. 大学生のメンタル・タフネスの状況

京都産業大学の「社会人基礎力」育成・評価教育は、在学生のメンタル・タフネスの状況を踏まえた構造を持っている。そこで、まず、在学生のメンタル・タフネスの状況をみてみよう。

（グラフ1）は、「社会人基礎力」育成・評価教育を受けていない学生（京都産業大学在学生）や、同様に、このような教育を受けずに卒業した直後の新入社員（京都産業大学以外の大学の卒業生を含む）のPC-TAOK測定値の平均値をグラフ化したものである。測定値は偏差値で表されており、50が成人としての普通の状態を示している。



このグラフは、現在の若者の典型的な状況を示している¹³⁾（新入社員のデータはサンプル数があまりにも少ないので参考程度）。すなわち、自己表現スタイルと対集団行動スタイルの値が小さいのに

13) 適性科学研究センター談

対して、対他者交流スタイルの値が大きい。現在の若者は、平均的にみて、自分対自分と自分対集団との関係に起因する負荷に耐えるエネルギーが不足していることを意味している。しかも、自己表現スタイルと対集団行動スタイルとは三者間に差はそれほどみられないのに対して、対他者交流スタイルの値は学年が上がるに伴って上昇している。したがって、このグラフは、自己表現スタイルと対集団行動スタイルの向上には4年に亘る大学教育が貢献していないことを物語っているといてもよい。

一方、「頭の働かせ方」については、高い値を示している。「頭の働かせ方」はCRATTI（適性科学研究センター）で測定している。CRATTIは人間の知的能力を「頭の働かせ方（知能構造）」の観点からとらえ、その特徴を次の2側面から測定し、測定値は偏差値で表される。

① 収束的思考

正しい答えを求めようとする頭の働かせ方

② 発散的思考

いろいろな答えを求めようとする頭の働かせ方

（グラフ1）の対象になっている3年次生（N=50）の「頭の働かせ方」の平均値と標準偏差は下記の通りであり、いずれも高い値を示している。

① 収束的思考

平均値：60.0 標準偏差：8.3

② 発散的思考

平均値：63.4 標準偏差：9.7

以上の精神的タフネスと知的能力の現状を合わせて考えると次のようになる。すなわち、京都産業大学の学生は、「頭の働かせ方」の観点からみると、高い知的能力を有している。しかし、その能力を、人との係わりの中で発揮する精神的エネルギーに欠けている。教育の原点は人との係わりであることを考えれば、精神的エネルギーの高まりが教育効果を高め、キャンパスの知的活性化につながることを期待でき、ひいては、持てる力を実社会で発揮できる有能な人材を輩出することになるであろう。

Ⅲ. 「社会人基礎力」育成・評価教育の基本構造

前節でみた学生の状況を踏まえて、「社会人基礎力」育成・評価教育の仕組みを構築した。すなわち、その仕組みは、学生の脆弱な精神面を保護しながら「社会人基礎力」の育成を図り、同時に、学生の学習意欲を高めることを狙っている。

「社会人基礎力」の育成を図り、学生の学習意欲を高めるために、次の三つの手法が組み合わせられた。

(1) 課題解決型授業

(2) チームワーク

(3) コーチングおよびファシリテーション

(1) 課題解決型授業

異文化体験による学生のモチベーション向上とそれによる学習意欲の高揚とを目指して、企業と連携した課題解決型授業を展開した。学生が学外に出向くインターンシップが多くの「感動」と「気づき」とを学生に与えることはよく知られている。しかし、わが国のインターンシップは長くてわずか2週間が普通であり、残念ながら、そこから得た「感動」と「気づき」とは、学生の心の中に深く刻み込まれることなく消え去るケースが多い。

しかし、企業から課題を提供してもらえれば、インターンシップをキャンパス内に引き込むことになる。その結果、学生は、オン・キャンパス・インターンシップ（キャンパス内インターンシップ）¹⁴⁾ともいべき1学期間15週に亘るインターンシップを体験することになる。課題解決にあたるチームの雰囲気醸成されれば、より一層のモチベーション向上とそれによる学習意欲の高揚とが期待される。

本研究の対象になった授業には、五つの企業から次のような課題が寄せられた。

- ① 株式会社 ルネサンス：
20代の会員も楽しく継続できるスポーツクラブの提案
- ② (株) ベネッセコーポレーション：
学生の立場に立ったリメディアル教育の企画提案
- ③ 中沼アートスクリーン株式会社：
対話能力を身につける
- ④ 日本アイ・ビー・エム株式会社：
日本アイ・ビー・エムが、就職人気ランキング No.1 になるためには？
- ⑤ 株式会社 京都放送：
学生が次世代に伝える音声コンテンツとデジタルとデジタルメディアとの連携への提案

(2) チームワーク

精神的タフさを強化し、「社会人基礎力」発揮の場として、チームワークが用いられる。チームワークにあっては、人とのさまざまな係わりが生じ、それが、精神的タフさを強化し、「社会人基礎力」を発揮するための格好のトレーニングの機会になる。

(3) コーチングおよびファシリテーション

上に述べたように、授業はチームワークで進められる。しかし、すでにみたように、学生の精神

14) 大阪大学大学院工学研究科「社会人基礎力育成・評価事業」の取組み方式名

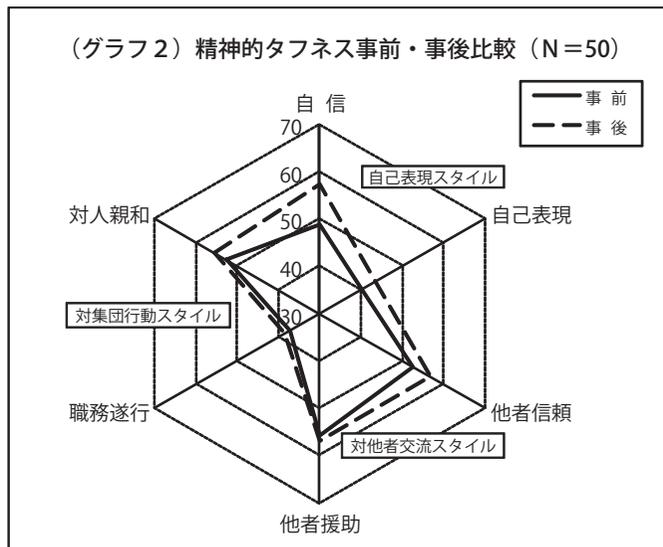
面は脆弱で、そのままでは、人との係わりからくる負荷に耐えるのが困難で、チームワークが成り立たない状態にある。そこで、コーチングやファシリテーションの技法を活用して学生の脆弱な精神面に保護を掛ける。すなわち、学生は、コーチングやファシリテーションを通して心の栄養（ストローク）を受けながら、チームワークによって精神的タフさを強化し、「社会人基礎力」発揮のトレーニングをすることになる。

IV. 教育効果の実証分析

この実証分析の対象になったクラスは3年次生51名で構成されており、2008年度春学期（15週間）に実施された。受講者は51名であったが、そのうちの1名のデータが不備であったため、50名が分析の対象になっている。検査は、同じ内容のものが事前・事後の2回実施された。同じ検査を繰り返し用いると、前回のことを覚えていたりするなどで、回答に影響がでることが懸念される。しかし、事前・事後比較をするのに、事前・事後で違う質問を用いると、基準が異なるため比較が困難になる。したがって、同じ内容の質問を用いることになる。その場合、3週間以上期間をあけて実施する必要があるといわれている¹⁵⁾。本稿の場合は15週間あいているので、同じ検査を繰り返すことには問題はないと考えられる。以下、精神的タフネスの変化について平均値と分布とに分けて分析してみよう。

(1) 平均値の変化

PC-TAOKで検査した精神的タフネスの事前・事後の値を視覚的に比較するためにレーダー・チャートにしたのが（グラフ2）である。



15) 東京大学医学部心療内科 TEG 研究会 『新版 TEG 解説とエゴグラム・パターン』 金子書房, 2004年, 95頁。

(グラフ2)は、すべての軸の値が増加しており、全体として精神的タフネスが強化されたことを示している。なかでも、50に満たなかった自己信頼(自信)軸の値が57.1にまで増加したのは注目に値する。他方、自己表現軸と職務遂行軸とは高まったものの50未満に止まっている。各軸の事前・事後の値と両者の差は(表2)の通りである。

(表2) 精神的タフネス事前・事後比較

	自己表現スタイル		対他者交流スタイル		対集団行動スタイル	
	自信	自己表現	他者信頼	他者援助	職務遂行	対人親和
事前	48.8	40.1	52.6	55.7	37.2	52.4
事後	57.1	43.5	56.9	57.0	38.6	55.7
事後-事前	8.3	3.4	4.3	1.3	1.4	3.2

(2) 各スタイルの分布の変化

① 自己表現スタイルの分布の変化

自己信頼(自信)軸と自己表現軸との分布の事前・事後変化は次のようであった。自己信頼(自信)の値が50より高いタイプの出現率は60%から72%へと増加し、50より低いタイプの出現率は40%から28%へと減少した。また、自己表現の値が50%より高いタイプの出現率は14%から26%へと増加し、50より低いタイプの出現率は86%から74%へと減少した。その結果、自己信頼(自信)も自己表現も50より高い学生の出現率が12%から24%へと倍増した。一方、自己信頼(自信)も自己表現も50より低い学生の出現率が38%から26%へと12%減少し、影響を非常に受けにくい¹⁶⁾といわれているこのタイプの出現率がこれほど大きく減少したのは注目に値する。いずれも望ましい方向に分布が動いており、有効な教育効果があったことを示している。

② 対他者交流スタイルの分布の変化

他者信頼軸と他者援助軸との分布の事前・事後変化は以下のようであった。他者信頼の平均値はすでに述べたように高まったものの、分布の観点からは問題を残している。すなわち、その値が50より高いタイプの出現率は66%から64%に減少し、50より低いタイプの出現率は34%から36%へと増加した。他方、他者援助の値が50より高いタイプの出現率は66%から72%に増加し、50より低いタイプの出現率は34%から28%へと減少した。したがって、対他者交流スタイルについては、他者援助の分布に望ましい方向への変化がみられたにも関わらず、他者信頼の平均値は上昇したものの、その分布が低い方に偏った点に問題が残されている。

③ 対集団行動スタイルの分布の変化

16) 適性科学研究センター談

職務遂行と対人親和との分布には次のような変化がみられた。職務遂行の値が50より高いタイプの出現率は16%から20%に増加し、その値が50より低いタイプの出現率は84%から80%へと減少した。また、対人親和についても、50より高いタイプの出現率が72%から78%へと増加し、その値が50より低いタイプの出現率は28%から22%へと減少した。いずれも望ましい方向への変化をみせており教育効果は認められるものの、職務遂行の値が50より低いタイプの出現率が高すぎるのが大きな問題として残されている。

あとがき

以上の分析によって、ここで展開された教育が、いくつかの課題を残しながらも、学生の精神的タフネス強化に貢献していること実証された。さらに、従来型の大学教育が抱えている問題の一端も明らかにされた。

まず、想像されていたことではあるが、学生の精神的タフネスの状況に関して、次の2点が明らかにされた。

- (1) 学生の精神的タフネスの程度は、平均的にみて、人との関わりに起因する負荷に耐えるのが困難なほど脆弱な状態にある。
- (2) 4年間に亘る従来型の大学教育は学生の精神的タフネスの強化に貢献していない。したがって、学生は、人との関わりからくる負荷に十分耐える力を持たないまま社会に出ていつている。

つぎに、ここで展開された教育が精神的タフネスに与えた効果が実証された。

- (1) 精神的タフネスを構成している要素によって濃淡はあるものの、ここで展開された教育によって、すべての要素の平均値が高まった。
- (2) 分布の変化も、変化の程度にはばらつきがあるものの、一つの要素（他者信頼）を除いて望ましい方向に動いている。

さいごに、この実証分析によって、次のような課題が提起された。

- (1) 平均値の観点からみると、精神的タフネスを構成している要素の値はすべて上昇した。しかし、自己表現と職務遂行との値がもともと低いのみならず、大きな伸びを両者共に示していない。
- (2) 分布の観点からみると、平均値は上昇していたにもかかわらず、他者信頼の分布が低い方への偏りをみせた。

この実証分析の対象になったクラスは、1学期間15週の授業を受けただけである。しかし、現在、このような授業を3年間に亘って3回転させる教育を展開している。

A Positive Analysis on Educational Efficacy in Mental Toughness of University Students: a case study of education for cultivating basic competence required in society.

Fumihiko GOTO
Asako KIHARA
Kenji NAKAO
Michiko YOSHINAKA

ABSTRACT

The purpose of this paper is to demonstrate the educational efficacy toward mental toughness of university students through an education program designed to cultivate basic competence in students which they will require in their future roles in society. Results from a pre and post-program test of mental toughness demonstrated that this education was effective. At the same time, the results of the tests gave some new findings related to the program as well as warnings to current university education.

First, analysis unveiled two kinds of desirable efficacy of this education program:

1. The averages of all elements measuring mental toughness rose after the program.
2. The distribution of all elements measuring mental toughness showed desirable shift, without one exception, after the program.

Secondly, two warnings to current university education were that:

1. On average, mental toughness of university students is too weak to bear stress resulting from human relations.
2. Current university education does not contribute to strengthening mental toughness of university students.

